


潮来市(いたこし)

	〒 311-2493 〈住所〉 潮来市辻626番地 〈TEL〉 0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉 http://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.itako.lg.jp	地域指定 0	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 消防員 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	類型 I-1 地方公共団体コード 082236 面積 71.40 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (53歳)	任期	平成31年3月6日
		就任回数	1 期目
副市長	欠員		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	根本 又男	副議長	柚木 巖
任期	平成28年2月10日	条例定数	18 人
党派別	公明1人, 無所属17人		
現議員数	18 人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
232	204	171	28
一般行政職の平均給料月額	3,388 百円	ラスパイレス指数 98.4	地域手当補正後ラス指数 98.4
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	250	240	234

④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

行財政改革推進室
企業誘致推進室
スピード対応室

総務部 — 秘書政策課, 総務課, 人事財政課, 税務課
市民福祉部 — 市民課, 市民福祉課, 保険年金課, かすみ保健福祉センター
環境経済部 — 環境課(施設管理センター), 農政課, 観光商工課
建設部 — 道路建設課, 都市計画課, 上下水道課, 復興工事推進事務所

会計課

<教育委員会> — 学校教育課, 中央公民館, 学校給食センター
<議会> — 議会事務局

<行政委員会> — 選挙管理委員会事務局(総務課内)
公平委員会事務局(総務課内)
監査委員事務局(総務課内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 潮来町 津知村 延方村 大生原村
(潮来町)
平成13年4月1日編入 牛堀町 市制施行
(潮来市)

②地勢・風土等

首都東京から約100km県都水戸から60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦, 北浦両湖水の交差する横利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。
平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「豊かな自然, あふれる元気, みんなでつくる水の郷」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。
また, 毎年5月下旬から6月下旬まで水郷潮来あやめまつり大会が開催されており, 全国から多数の観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	15,707	15,548	15,048	14,356
	女	16,237	15,976	15,486	14,709
	合計	31,944	31,524	30,534	29,065
世帯数	9,862	10,086	10,384	10,600	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.8 %
	11,991	12,324	24,315	

⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	812 億円	就業者1人当り	6,810 千円
住民所得	739 億円	人口1人当り	2,474 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,885 2.3 %	675 4.5 %
第2次	23,101 27.6 %	4,504 30.3 %
第3次	55,773 69.4 %	9,239 62.1 %
総額・総数	81,158 —	14,884 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 1,126	うち専業農家戸数 100	農業就業人口 1,150
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数 56	従業者数 1,861	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31) 55,796
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数 343	従業者数 2,253	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31) 39,906

④特産物

早場米, 佃煮, 漬け物, あやめ

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	29,222,220	22,112,809	△ 24.3
歳出	25,354,780	19,078,839	△ 24.8
形式収支	3,867,440	3,033,970	-
実質収支	1,141,361	1,023,235	-
単年度収支	△ 12,845	△ 118,126	-
実質単年度収支	733,094	366,940	-

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,113	-	△ 7,109	△ 24.3
地方税	3,124	14.1	17	0.5
地方交付税	5,087	23.0	△ 908	△ 15.1
国庫支出金	5,203	23.5	△ 8,057	△ 60.8
地方債	1,066	4.8	△ 249	△ 18.9
うち臨財債費	565	2.6	-	-
その他	7,633	34.6	-	-
うち繰入金	1,775	8.0	-	-
歳出	19,079	-	△ 6,276	△ 24.8
義務的経費	5,139	27.0	△ 198	△ 3.7
人件費	1,807	9.5	△ 198	△ 9.9
扶助費	2,044	10.7	23	1.1
公債費	1,288	6.8	△ 23	△ 1.8
投資的経費	5,007	26.2	-	-
普通建設事業費	3,749	19.6	2,001	114.5
うち補助	3,035	15.9	1,671	122.5
うち単独	686	3.6	342	99.4
その他の経費	8,933	46.8	-	-
うち繰出金	2,690	14.1	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.92)
連結実質赤字比率	- % (18.92)
実質公債費比率	6.6 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	14.6 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.492	[0.696]
経常収支比率	88.9 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	7,381 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	12,367 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	155 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	16,617 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 4,095 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,314,863 (39.4)	1,229,033 (39.3)	93.5 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	190,350 (5.7)	187,887 (6.0)	98.7 [98.1]
固定資産税 (構成比)	1,317,529 (39.5)	1,216,398 (38.9)	92.3 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	3,336,091	3,123,673	93.6 [92.4]

＜公共施設整備状況＞(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	6 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	13 か所
保育所 ※1	9 か所	病院・一般診療所	14 か所
図書館	1 か所	道路改良率	58.7 %
公営住宅	228 戸	道路舗装率	58.0 %
公民館等	6 か所	上水道等普及率	94.9 %
体育館	0 か所	汚水処理普及率	80.8 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
市民健康づくり事業	0	・子どものワクチン接種事業(小児用インフルエンザ・おたふくかぜ等の接種費用の一部助成) ・メタボ対策推進事業 ・生活習慣病予防健診・特定健診事業(健診料無料化) ・食生活改善事業	147
日の出地区液状化対策事業	0	・幹線道路液状化対策事業・街路液状化対策事業 ・復興工事推進事務所設置事業	6,186
義務教育施設整備事業	0	小中学校施設環境改善事業(市内全小中学校にエアコン設置)	505
観光・交流イベント等事業	0	・水郷潮来あやめまつり大会等の開催 ・公共施設無線通信施設整備事業(WiFi整備) ・水郷潮来魅力開発事業(外国人観光誘致等) ・観光戦略推進事業	68
道の駅いたこ支援事業	0	道の駅いたこ敷地内へ遊具設置	50

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・第6次総合計画に基づく諸施策の推進
 - ・潮来市震災復興計画に基づく甚大な被害を受けた地区の復興
 - ・市民の健康づくりの推進
 - ・国際観光の促進
 - ・行財政改革の推進
 - ・企業誘致の推進
- ＜特色ある行政＞
- ・市民の健康意識の向上等
 - ・水郷の特色を活かしたまちづくり
 - ・高速道路インターチェンジ周辺への企業誘致
 - ・市民協働によるまちづくり